

平成24年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 大

上場会社名 レカムホールディングス株式会社

コード番号 3323 URL <http://www.recomm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 川畑 大輔

TEL 03-6275-0700

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第3四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第3四半期	3,365	△10.2	13	—	4	—	5	—
23年9月期第3四半期	3,748	△8.3	△24	—	△38	—	△42	—

(注) 包括利益 24年9月期第3四半期 2百万円 (—%) 23年9月期第3四半期 △49百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第3四半期	24.61	—
23年9月期第3四半期	△192.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第3四半期	1,551	122	7.3
23年9月期	1,664	115	6.3

(参考) 自己資本 24年9月期第3四半期 114百万円 23年9月期 105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年9月期	—	0.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,162	3.4	130	463.7	120	—	70	398.5	313.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年9月期3Q	223,327 株	23年9月期	223,327 株
24年9月期3Q	130 株	23年9月期	130 株
24年9月期3Q	223,197 株	23年9月期3Q	223,197 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に一部個人消費が持ち直し、緩やかではあるものの内需が回復傾向にあります。しかし、欧州の財務問題や円高の長期化による輸出型企業の業績の先行き不安などから、今後も回復傾向が持続するかは不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報通信機器関連業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、スマートフォンやタブレット端末・サーバー、セキュリティ機器への需要が増加傾向にあることやBCP（事業継続計画）への意識が高まりつつあることから、市場環境は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「再生、再構築、再成長」の一年と位置づけ、資本業務提携先を中心としたアライアンスの強化を図りつつ、顧客基盤および販売網の拡大に取り組まれました。また、営業生産性の向上とローコストオペレーションの追求を両立させ、徹底的なコスト削減による「収益性の向上」を実現することによって、経営ビジョンの一つである「業界NO. 1」に向けた基盤作りを推進しております。

上記の経営方針に則り、当第3四半期連結累計期間におきましても、最重要課題として、各事業において「収益性の向上」施策に取り組まれました。情報通信機器販売事業では、第2四半期連結累計期間に引き続き直営店主導の営業プロセス改革に取り組むとともに、4月から上場8周年を記念した期間限定のデジタル複合機の販売キャンペーンを実行し、営業一人当たり売上高の最大化に取り組まれました。情報通信機器製造事業においては、OEM商品を中心とした従来のビジネスモデルから、売上総利益率の高い新規製造受託業務中心のビジネスモデルへの事業構造の再構築を進めました。また、自社ブランドIPビジネスホン「anoo（アノア）」に関してはセカンドロットの販売を開始いたしました。一方、その他事業の海外事業においては、同業他社との競争優位性を確保するために、大連市と比較し人件費水準の低い吉林省長春市に第2BPOセンターの開設準備を進めました。コールセンター事業においては、外部受託事業の拡大および情報通信機器販売事業へのアポイントの供給に取り組まれました。

以上の結果、販売事業および海外事業の「収益性の向上」に向けた取り組みが進展したこと、情報通信機器製造事業の事業構造の再構築を進めたことやWizBiz事業を譲渡し連結対象外としたことから、連結売上高は前年同期比10.2%減の3,365百万円と減収となりました。利益面では、上記の各施策の効果により、売上総利益率が26.2%と前年同期比0.6ポイント向上したこと、BPOの活用を含む継続した経費削減活動の推進効果で、販売管理費が前年同期比で11.9%減少するなど、収益性の改善が図られました。しかし、コールセンター事業において業務を開始した大口案件が、委託元からの突然の解約告知により、当初見込んでいた収益を計上できなかったことが大きく影響し、連結営業利益13百万円（前年同期は24百万円の損失）、連結経常利益4百万円（前年同期は38百万円の損失）、連結四半期純利益5百万円（前年同期は42百万円の損失）と計画を下回ることとなりましたが、全ての利益指標において前年同期と比較して大幅な改善となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 情報通信機器販売事業

第2四半期連結累計期間において利益計画は達成していたことから、第3四半期は売上拡大戦略を推進しました。直営店チャネルにおいては新卒社員の早期戦力化やデジタル複合機の販売台数の向上を目的に

上場8周年を記念した販売キャンペーンを実施し、同商品の売上高は前年同期比121%となりました。また、「専売制」のノウハウ共有によるサーバー販売の強化や連結子会社琉球レカム・リール株式会社からのアウトバウンドテレマーケティング機能の活用を含む営業プロセスの改革によって、営業一人当たり売上高の最大化も追求いたしました。以上の結果、第3四半期連結累計期間の平均一人当たり売上高は前年同期比133%の月間234万円となり、直営店営業人員が前年より10名減少したことやビジネスホンの売上高が前年同期比86.6%と低迷したことも補い、同チャネルの売上高は前年同期比2.0%増の1,534百万円となりました。

加盟店チャネルにおいては、スーパーバイザーの増員により既存店の底上げを図りました。また、直営店と同様にデジタル複合機のキャンペーンを実施し、直営店の営業ノウハウをタイムリーに水平展開することにより、既存店の営業一人当たり売上高の向上を図りました。しかし、一部加盟店の売上不振やビジネスホンの売上高が前年同期比87.9%と低迷したことを補うにはいたらず、同チャネルの売上高は前年同期比4.5%減の1,343百万円となりました。

代理店チャネルにおいては採算性の見直しにより、前期に引き続き大幅な減収となり、同チャネルの売上高は211百万円となりました。これらの結果、事業全体の売上高は3,088百万円（前年同期比5.7%減）となりましたが、収益性向上のための各施策効果により、売上総利益率が前年同期比で1.8ポイント増となったことや販売管理費を前年同期比11.6%減と抑制できたことから、営業利益は293百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

(b) 情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、OEM商品を中心とした製造アイテム数を削減し、商品および部品在庫の削減を中心とした生産性向上に注力するとともに、売上総利益率の高い新規製造受託業務の拡大を推進し、事業構造の再構築に取り組みました。一方で自社ブランドIPビジネスホン「a n o a（アノア）」に関してはセカンドロットの販売を開始いたしました。以上の結果、売上高は154百万円（前年同期比46.7%減）となりました。営業利益は販売管理費の徹底的な削減に取り組みましたが、新規製造受託の獲得とカスタマー（修理）業務が計画を下回ったことが影響し、2百万円（前年同期は営業利益3百万円）の損失となりました。

(c) その他

その他事業の海外事業においては、専任の営業部隊を開設し、新規外部受託案件を中心としたBPO事業の拡大を図るとともに、同業他社との競争優位性を確保するために大連市と比較し人件費水準の低い吉林省長春市に第2BPOセンターの開設準備を進めました。また、中国国内の情報通信機器販売事業における営業人員の現地化を推進しました。その結果、海外事業としてはBPOの継続契約が堅調に推移していることから前年同期比17.3%増となりました。コールセンター事業においては、新規外部受託事業の営業強化および情報通信機器販売事業へのアポイントの供給に取り組みました。しかし、4月より本格的に業務を開始した大口案件が委託元からの突然の解約告知により、当初見込んでいた収益を計上できなかったことと前述のグループ内アウトバウンド業務の生産性が期初の計画から大きく乖離していることから、同事業の売上高は計画を大幅に下回ることとなりました。また、W i z B i z 事業を譲渡し連結対象外としたことも影響し、売上高は121百万円（前年同期比33.1%減）、コールセンター事業が計画を大幅に下回ったことが影響し、営業損益は1百万円の損失（前年同期は営業利益15百万円）となりました。

※BPOはBusiness Process Outsourcingの略称になります。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	1,534,350
	F C加盟店	1,343,235
	代理店	211,190
	計	3,088,775
情報通信機器製造事業		154,844
その他	海外事業	34,080
	コールセンター事業	46,859
	W i z B i z 事業	40,834
	計	121,774
合計		3,365,394

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	ビジネスホン	1,115,207
	デジタル複合機	707,827
	セキュリティアプライアンス	129,920
	その他	1,135,821
	計	3,088,775

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より113百万円減少し、1,551百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が83百万円、商品及び製品が39百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より120百万円減少し、1,429百万円となりました。これは主に買掛金が80百万円、有利子負債が29百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より7百万円増加し、122百万円となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間の四半期純利益5百万円の計上および為替換算調整勘定が3百万円増加したことによるものであります。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成23年11月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社におきましては、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第3四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び当社の一部連結子会社は、平成24年9月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。従って、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は1百万円減少し、法人税等調整額は1百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,327	461,326
受取手形及び売掛金	662,439	579,078
商品及び製品	132,774	93,556
仕掛品	4,601	3,517
原材料及び貯蔵品	27,494	26,197
繰延税金資産	35,554	40,392
その他	119,204	66,779
貸倒引当金	△24,833	△23,073
流動資産合計	1,354,563	1,247,775
固定資産		
有形固定資産	19,361	25,801
無形固定資産		
のれん	160,576	125,306
その他	28,245	27,962
無形固定資産合計	188,822	153,268
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,222	—
その他	127,659	154,269
貸倒引当金	△29,889	△29,435
投資その他の資産合計	101,992	124,833
固定資産合計	310,175	303,903
資産合計	1,664,739	1,551,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	409,557	329,093
短期借入金	731,015	697,352
1年内返済予定の長期借入金	3,564	5,484
未払法人税等	15,163	11,367
預り金	116,366	96,621
引当金	17,467	7,039
その他	84,968	113,019
流動負債合計	1,378,101	1,259,977
固定負債		
長期借入金	30,096	25,089
負ののれん	6,518	5,629
繰延税金負債	8,138	10,392
その他	126,556	128,065
固定負債合計	171,309	169,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債合計	1,549,411	1,429,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	300,000
資本剰余金	794,928	348,553
利益剰余金	△1,606,214	△538,896
自己株式	△845	△845
株主資本合計	103,319	108,811
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,032	5,202
その他の包括利益累計額合計	2,032	5,202
新株予約権	2,977	5,527
少数株主持分	6,999	2,983
純資産合計	115,328	122,524
負債純資産合計	1,664,739	1,551,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,748,448	3,365,394
売上原価	2,788,803	2,484,167
売上総利益	959,645	881,227
販売費及び一般管理費	984,359	867,552
営業利益	△24,714	13,674
営業外収益		
受取利息	512	1,718
受取手数料	617	662
負ののれん償却額	888	888
その他	7,633	6,271
営業外収益合計	9,652	9,541
営業外費用		
支払利息	17,213	11,022
株式交付費	3,250	—
支払手数料	—	2,000
開業費償却	—	2,678
その他	2,556	2,618
営業外費用合計	23,019	18,320
経常利益又は経常損失(△)	△38,080	4,895
特別利益		
新株予約権戻入益	161	781
事業譲渡益	25,000	—
預り金返還免除益	3,529	—
関係会社株式売却益	5,387	17,487
受取和解金	4,613	4,720
未払金精算益	—	6,777
その他	1,057	1,490
特別利益合計	39,748	31,258
特別損失		
損害賠償金	9,548	2,025
貸倒引当金繰入額	7,661	—
債務保証損失引当金繰入額	28,297	6,829
債務保証損失	—	5,475
その他	1,754	1,884
特別損失合計	47,262	16,215
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45,594	19,939
法人税、住民税及び事業税	4,077	18,564
法人税等調整額	—	1,638
法人税等合計	4,077	20,203
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△49,672	△263
少数株主損失(△)	△6,807	△5,756
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,865	5,492

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△49,672	△263
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△201	3,170
その他の包括利益合計	△201	3,170
四半期包括利益	△49,873	2,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,066	8,676
少数株主に係る四半期包括利益	△6,807	△5,770

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,275,870	290,440	3,566,311	182,137	3,748,448	—	3,748,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,177	1,513	8,690	72,823	81,513	△81,513	—
計	3,283,047	291,953	3,575,001	254,961	3,829,962	△81,513	3,748,448
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	216,731	3,198	219,930	15,597	235,527	△260,242	△24,714

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業およびBPO事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△260,242千円には、セグメント間取引消去△81,513千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△178,728千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,088,775	154,844	3,243,619	121,774	3,365,394	—	3,365,394
セグメント間の内部売 上高 又は振替高	3,039	7,635	10,675	110,648	121,323	△121,323	—
計	3,091,814	162,480	3,254,295	232,422	3,486,718	△121,323	3,365,394
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	293,099	△2,686	290,413	△1,996	288,417	△274,742	13,674

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BPO事業およびコールセンター事業を含んでおります。なお、従来「その他」に含まれていた「WizBiz」事業は平成24年1月度より連結対象外となっております。

2 セグメント利益の調整額△274,742千円には、セグメント間取引消去△121,323千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△153,418千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度末と比較して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「その他」セグメントにおいて、連結子会社として琉球レカム・リール株式会社を設立し、同社においてリース資産を取得したことにより、セグメント資産が7,740千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成23年12月21日開催の定時株主総会決議により、平成24年1月31日付けで、資本金の額および資本準備金の額の減少ならびに剰余金処分を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が615,450千円、資本準備金が273,221千円を減少し、資本金300,000千円、資本準備金182,730千円となっております。

また、利益剰余金の欠損填補を行い、その他資本剰余金1,227,648千円のうち1,061,825千円を減少し、その他資本剰余金は165,822千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。